

平成30年度

吉賀町水道事業会計予算

平成30年度吉賀町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度吉賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,135 件
(2) 年間総給水量	868,346 m ³
(3) 一日平均給水量	2,379 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道管路緊急改善事業	51,104 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	244,385 千円	
第1項 営業収益	111,535 千円	
第2項 営業外収益	132,850 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	237,054 千円	
第1項 営業費用	208,797 千円	
第2項 営業外費用	27,933 千円	
第3項 予備費	324 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 46,771千円は、引継金21,673千円、過年度分損益勘定留保資金25,098千円で補填するものとする。）

	収	入
第1款 資本的収入	109,372 千円	
第1項 企業債	35,400 千円	
第2項 県補助金	15,666 千円	
第3項 他会計補助金	57,592 千円	
第4項 工事負担金	714 千円	
	支	出
第1款 資本的支出	156,143 千円	
第1項 建設改良費	51,104 千円	
第2項 企業債償還金	104,715 千円	
第3項 予備費	324 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	35,400千円	証書借入 又は 証券発行	年利 3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 14,669 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、145,000千円である。

平成30年3月5日提出

吉賀町水道事業管理者 岩本 一巳

平成30年度

吉賀町水道事業会計予算

説明書

平成30年度吉賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			244,385	
	1 営業収益		111,535	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	111,535	水道料金、受益者分担金
	2 営業外収益		132,850	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	87,407	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	45,442	国県補助金等戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			237,054	
	1 営業費用		208,797	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	31,369	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	10,810	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	26,528	その他に要する費用
		4 減価償却費	140,090	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		27,933	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,717	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税
		3 雑 支 出	216	過年度分過誤納還付金
	3 予 備 費		324	
		1 予 備 費	324	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			109,372	
	1 企業債		35,400	
		1 企業債	35,400	上水道事業債
	2 県補助金		15,666	
		1 県補助金	15,666	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 他会計補助金		57,592	
		1 他会計補助金	57,592	建設改良に要する基準内繰入金
	4 工事負担金		714	
		1 工事負担金	714	新畑地区供給負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			156,143	
	1 建設改良費		51,104	
		1 水道施設整備費	51,104	柿木、大野原布設替事業
	2 企業債償還金		104,715	
		1 企業債償還金	104,715	企業債元金償還金
	3 予備費		324	
		1 予備費	324	

平成30年度吉賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,306,214
	減価償却費	140,088,815
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 49,935
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	512,762
	長期前受金戻入額	△ 45,444,027
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	22,716,536
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,000,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,946,000
	小計	120,183,365
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 22,716,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97,467,829
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,220,258
	県補助金による収入	14,505,556
	受益者負担金等による収入	661,508
	一般会計からの繰入金による収入	53,326,626
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,273,432
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,714,101
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,314,101
	資金増加額	40,427,160
	資金期首残高	109,095,006
	資金期末残高	149,522,166

給 与 費 明 細 表

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,379	4,972	12,351	2,318	1,255	15,924
前 年 度	2		7,187	5,431	12,618	2,415	1,222	16,255
比 較			192	△ 459	△ 267	△ 97	33	△ 331

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	合 計
	本 年 度	558	234	738	461	1,785	1,196		4,972
	前 年 度	486		719	442	2,331	1,453		5,431
	比 較	72	234	19	19	△ 546	△ 257		△ 459

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	192	給与改定に伴う増減分	15	給与改定に伴う増減	15
		昇給に伴う増加分	177	昇給に伴う増減	177
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減 条件変更に伴う増減	
職 員 手 当	△ 459	制度改正に伴う増減分	△ 864	給与改定に伴う増減 会計処理の変更に伴う増減	96 △ 960
		その他の増減分	405	会計間異動に伴う増減	
				給料昇給に伴う増減 条件変更に伴う増減	88 317

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,700
	平均給与月額 (円)	357,900
	平均年齢 (歳)	38歳9月
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,550
	平均給与月額 (円)	336,200
	平均年齢 (歳)	37歳9月

(2) 初任給

区 分	事務技術職 (円)	一般会計の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

1	事務・技術職		
	等 級	職員数	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50
	4 級	1	50
	5 級		
	6 級		
	計	2	100
平成29年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50
	4 級	1	50
	5 級		
	6 級		
	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主事補又は主事の職務	主任主事の職務	主任の職務	主幹の職務	統括主幹又は課長補佐の職務	主査又は課長の職務

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) 人	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100	
前年度	職 員 数 (A) 人	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) 平成30年4月1日現在	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 の 制 度 と 異 なる	自動車等使用者の支給内容

平成30年度吉賀町水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	102,677,141		
	(2) その他営業収益	596,297	103,273,438	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	29,048,967		
	(2) 配水及び給水費	10,007,841		
	(3) 総係費	25,757,336		
	(4) 減価償却費	140,088,815	204,902,959	
	営業損失			101,629,521
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	87,407,244		
	(3) 長期前受金戻入	45,444,027	132,852,271	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,716,536		
	(2) 雑支出	200,000	22,916,536	109,935,735
	経常利益			8,306,214
	当年度純利益			8,306,214
	前年度繰越欠損金			3,453,601
	当年度未処分利益剰余金			4,852,613

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は790,092,263円である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金1,204,801円を取り崩す予定である。

平成29年度吉賀町水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	102,793,133		
	(2) その他営業収益	1,533,335	104,326,468	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	28,289,365		
	(2) 配水及び給水費	15,915,334		
	(3) 総係費	34,604,642		
	(4) 減価償却費	136,382,634	215,191,975	
	営業損失			110,865,507
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	91,386,719		
	(3) 長期前受金戻入	45,351,490	136,739,209	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,705,309		
	(2) 雑支出	185,186	24,890,495	111,848,714
	経常利益			983,207
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	4,436,808	4,436,808	4,436,808
	当年度純損失			3,453,601
	当年度未処理欠損金			3,453,601

平成30年度 吉賀町水道事業会計予算説明書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1.	水道事業収益		244,385	248,398	△ 4,013
	1.	営業収益	111,535	111,660	△ 125
		1. 給水収益	111,535	111,660	△ 125
	2.	営業外収益	132,850	136,738	△ 3,888
		1. 受取利息及び配当金	1	0	1
		2. 他会計補助金	87,407	91,386	△ 3,979
		3. 長期前受金戻入	45,442	45,350	92
		4. 雑収益	0	1	△ 1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	0	1	△ 1

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 給水収益	110,891	水道料金 110,891
3. 分担金	644	加入者分担金 644
1. 預金利息	1	預金利息 1
1. 他会計補助金	87,407	他会計補助金 87,407
1. 国県補助金戻入	42,129	国県補助金戻入 42,129
2. 他会計補助金戻入	1,250	他会計補助金戻入 1,250
6. 工事負担金戻入	2,063	工事負担金戻入 2,063

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			237,054	251,438	△ 14,384
	1. 営業費用		208,797	214,291	△ 5,494
		1. 原水及び浄水費	31,369	29,284	2,085
		2. 配水及び給水費	10,810	15,570	△ 4,760
		3. 総係費	26,528	34,231	△ 7,703

(単位：千円)

節	金額	説明
14. 燃料費	25	発電機用燃料 25
15. 光熱水費	14,413	施設電気料 14,413
17. 通信運搬費	1,368	専用回線使用料 1,368
19. 委託料	2,018	除草作業委託料 648
		電気設備保守点検委託料 851
		栴谷浄水場他ろ過砂撤去業務 519
20. 手数料	6,824	水質検査手数料 6,608
		再検査及び臨時検査手数料 216
21. 賃借料	88	土地賃借料 88
22. 修繕費	540	施設修繕料 540
25. 工事請負費	5,264	施設工事費 5,264
28. 薬品費	829	薬品費 829
15. 光熱水費	1,320	施設電気料 1,320
17. 通信運搬費	1,286	専用回線使用料 1,286
19. 委託料	763	柿木地区維持管理業務 493
		除草作業委託料 270
20. 手数料	992	水質検査手数料 992
21. 賃借料	12	土地賃借料 12
22. 修繕費	3,240	施設修繕料 3,240
25. 工事請負費	2,536	清掃、減圧弁分解点検等 2,536
29. 材料費	661	材料費 661
1. 給料	7,379	一般職給料 7,379
2. 手当	4,001	扶養手当 558
		住居手当 234
		時間外勤務手当 738
		通勤手当 461
		期末手当 1,209
		勤勉手当 801
6. 法定福利費	2,135	共済組合負担金 2,135
7. 旅費	674	旅費 674
8. 退職手当組合負担金	1,255	退職手当組合負担金 1,255
13. 備用品費	1,214	消耗品、図書代 1,214
16. 印刷製本費	46	納付書印刷費 46

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	140,090	135,206	4,884	
	2. 営業外費用			27,933	32,410	△ 4,477
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		22,717	24,364	△ 1,647
		2. 消費税及び地方消費税		5,000	7,946	△ 2,946
		3. 雑支出		216	100	116
	3. 特別損失			0	4,437	△ 4,437
		1. その他特別損失		0	4,437	△ 4,437
	4. 予備費			324	300	24
		1. 予備費		324	300	24

(単位：千円)

節	金額	説明
17. 通信運搬費	389	非常用通報装置情報配信料 389
19. 委託料	4,933	台帳システム運用支援 32
		法適化支援業務 2,731
		メーター検針業務 2,074
		メーター台帳作成業務 96
20. 手数料	396	町内細菌検査手数料 6
		蜂の巣駆除手数料 49
		金融機関手数料 341
21. 賃借料	388	駐車場使用料 10
		公用車リース料 378
22. 修繕費	177	車検料 57
		車両整備料 120
23. 工事請負費	1,327	メーター交換 1,327
28. 薬品費	65	薬品費 65
35. 負担金	176	研修参加負担金 82
		水道協会負担金 94
37. 保険料	298	建物損害保険料 224
		自動車損害保険料 36
		検針員保険料 12
		自賠責保険料 26
38. 公課費	7	自動車重量税 7
41. その他引当金繰入額	1,668	引当金繰入額 1,668
1. 有形固定資産減価償却費	140,090	減価償却 建物 5,497
		減価償却 構築物 78,848
		減価償却 機械等 55,745
1. 企業債利息	22,717	企業債利息 22,717
1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
99. その他雑支出	216	過年度分過誤納金還付金 216
1. 予備費	324	予備費 324

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			109,372	92,804	16,568
	1. 企業債		35,400	8,800	26,600
		1. 企業債	35,400	8,800	26,600
	2. 県補助金		15,666	84,004	△ 68,338
		1. 県補助金	15,666	0	15,666
	3. 他会計補助金		57,592	84,004	△ 26,412
		1. 他会計補助金	57,592	48,613	8,979
	4. 工事負担金		714	35,391	△ 34,677
		1. 工事負担金	714	35,391	△ 34,677

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			156,143	128,791	27,352
	1. 建設改良費		51,104	40,103	11,001
		1. 水道施設整備費	51,104	40,103	11,001
	2. 企業債償還金		104,715	88,388	16,327
		1. 企業債償還金	104,715	88,388	16,327
	3. 予備費		324	300	24
		1. 予備費	324	300	24

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	35,400	企業債 35,400
2. 県補助金	15,666	生活基盤施設耐震化等交付金 15,666
1. 他会計補助金	57,592	他会計補助金 57,592
1. 工事負担金	714	新畑地区供給負担金 714

(単位：千円)

節	金額	説明
7. 備用品費	108	消耗品 108
8. 燃料費	270	公用車燃料費 270
11. 通信運搬費	240	携帯電話使用料 240
19. 委託料	50,486	布設替設計業務 50,486
1. 企業債償還金	104,715	企業債償還金 104,715
1. 予備費	324	予備費 324

固定資産等整理表

2018年1月10日 更新

入力済み

固定資産

(単位：円)

	H30期首			H30期中推移			H30期末
	台帳登録分	H29取得分	計	取得	償却(台帳)	償却(H29取得分)	
建物	124,972,256	0	124,972,256	0			124,972,256
建物減価償却累計額	△ 50,792,861	0	△ 50,792,861		△ 5,496,213	0	△ 56,289,074
構築物	3,869,142,946	9,907,413	3,879,050,359	56,220,258			3,935,270,617
構築物減価償却累計額	△ 1,988,549,513	0	△ 1,988,549,513		△ 78,619,167	△ 254,016	△ 2,067,422,696
機械及び装置	1,405,004,480	0	1,405,004,480	0			1,405,004,480
機械及び装置減価償却累計額	△ 834,977,147	0	△ 834,977,147		△ 55,744,821	0	△ 890,721,968
	2,524,800,161	9,907,413	2,534,707,574	56,220,258	△ 139,860,201	△ 254,016	2,450,813,615

取得に係る消費税	税込支出
4,497,620	60,717,878
4,497,620	60,717,878

長期前受金

(単位：円)

	H30期首			H30期中推移			H30期末
	台帳登録分	過年度元金繰入	計	取得	収益化(台帳)	収益化(元金分)	
国庫補助金	1,659,562,028		1,659,562,028	0			1,659,562,028
国庫補助金収益化累計額	△ 953,309,456		△ 953,309,456		△ 40,248,375		△ 993,557,831
県補助金	89,169,306		89,169,306	0			89,169,306
県補助金収益化累計額	△ 52,563,942		△ 52,563,942		△ 1,881,573		△ 54,445,515
工事負担金	97,682,220		97,682,220	661,508			98,343,728
工事負担金収益化累計額	△ 59,765,620		△ 59,765,620		△ 2,063,737		△ 61,829,357
他会計補助金	0	0	0	53,326,626			53,326,626
他会計補助金収益化累計額	0	0	0		0	0	0
長期前受金	1,846,413,554	0	1,846,413,554	53,988,134	0	0	1,900,401,688
長期前受金収益化累計額	△ 1,065,639,018	0	△ 1,065,639,018	0	△ 44,193,685	0	△ 1,109,832,703
差引	780,774,536	0	780,774,536	53,988,134	△ 44,193,685	0	790,568,985

特定収入に係る仮払消費税	税込収入
52,920	714,428
4,266,130	57,592,756
4,319,050	58,307,184

企業債

(単位：円)

	H30期首	H30発行額	H30償還額	H30期末
合計	1,514,645,489	36,800,000	104,714,101	1,446,731,388
うち固定負債	1,409,931,388			1,342,017,287
うち流動負債	104,714,101			104,714,101

消費税資本の収支調整額 178,570